

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月27日
【会社名】	あかつきフィナンシャルグループ株式会社
【英訳名】	Akatsuki Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島根 秀明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03 - 6821 - 0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03 - 6821 - 0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 川中 雅浩
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【届出の対象とした募集金額】	一般募集 500,000,000円 (注) 一般募集の金額は、有価証券届出書提出日現在の見込 額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行社債（短期社債を除く。）】

銘柄	あかつきフィナンシャルグループ株式会社第1回無担保社債 (以下、上記の銘柄を「本社債」という。)
記名・無記名の別	記名式(社債原簿に記載。)
券面総額又は振替社債の総額(円)	金500,000,000円
各社債の金額(円)	金1,000,000円
発行価額の総額(円)	金500,000,000円(有価証券届出書提出日現在の見込額である。)
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	年1.85%
利払日	毎年12月25日及び6月25日
利息支払の方法	1. 利息支払の方法及び期限 (1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から償還日までこれをつけ、平成25年12月25日を第1回の利払日としてその日までの分を支払い、その後は利払日毎に前利払日の翌日からその利払日までの分を支払う。利息計算については、1年を365日として日割りをもってこれを計算し、円位未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てる。 (2) 利息を支払うべき日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 償還期日後は利息をつけない。 2. 利息の支払場所 別記「(注)13. 元利金の支払」記載のとおり。
償還期限	平成26年6月25日
償還の方法	1. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円 2. 償還の方法及び期限 (1) 本社債の元金は、平成26年6月25日にその総額を償還する。 (2) 償還すべき日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 本社債の買入消却については、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 3. 償還金支払事務取扱者(償還金支払場所) 別記「(注)13. 元利金の支払」記載のとおり。
募集の方法	一般募集
申込証拠金(円)	各社債の金額100円につき金100円として、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	平成25年6月12日から平成25年6月25日まで。
申込取扱場所	別記「(注)15. 本社債の取扱は、以下の取扱会社が行う。」に記載した取扱会社の本店及び国内各支店
払込期日	平成25年6月26日
振替機関	該当事項なし。
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
財務上の特約(担保提供制限)	該当事項なし(したがって、本社債は他のすべての債権に対して劣後することがある。)

財務上の特約(その他の条項)	<p>1. 当社は、期末又は第2四半期末の当社の連結純資産額を、前年同期末の連結純資産額の50%以上かつ25億円以上に維持しなければならない。</p> <p>2. 当社は、当社の子会社たるあかつき証券株式会社(以下「あかつき証券」という。)の、金融商品取引法に基づき算出した自己資本規制比率を200%以上に維持しなければならない。</p>
----------------	---

## (注) 1. 社債券の不発行

本社債は、社債券を発行しない。

2. 当社からの依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はない。

## 3. 財務代理人及び社債原簿管理人

(1) 本社債の財務代理人は、あかつき証券とする。

(2) 本社債の社債原簿管理人は、あかつき証券とする。

(3) 財務代理人及び社債原簿管理人は、本社債の社債権者に対していかなる義務も責任も負わず、また本社債の社債権者との間にいかなる代理関係又は信託関係も有しない。

## 4. 期限の利益喪失に関する特約

以下の事由が発生した場合、当社は、本社債権者の請求により、本社債について期限の利益を喪失する。

(1) 別記「財務上の特約(その他の条項)」欄の規定に違背したとき。

(2) 当社又はあかつき証券が、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立をし、又は取締役会において解散(新設合併又は吸収合併の場合で、本新株予約権付社債に関する義務が新会社又は存続会社へ承継され、本社債権者の利益を害さないと認められる場合を除く。)の決議を行ったとき。

(3) 当社又はあかつき証券が、破産手続開始決定、民事再生手続開始決定若しくは会社更生手続開始決定又は特別清算開始の命令を受けたとき。

(4) 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。

(5) 当社若しくはあかつき証券が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、又は当社以外の社債若しくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。

(6) 当社若しくはあかつき証券がその事業経営に不可欠な資産に対し強制執行、仮差押若しくは仮処分の執行若しくは競売(公売を含む)の申立てを受け、若しくは滞納処分としての差押を受ける等当社の信用を著しく毀損する事実が生じ、又は当社が監督官庁より営業停止あるいは営業免許、営業登録その他事業に不可欠な許認可の取消の処分を受け、かつ本社債権者が権利保全上、本社債の存続を不適當であると認めたとき。

## 5. 社債管理者に対する定期報告

(1) 当社は、随時社債管理者にその事業の概況を報告し、また、毎事業年度の決算、剰余金の配当(会社法第454条第5項に定める中間配当を含む。)については書面をもって社債管理者にこれを通知する。当社が、会社法第441条第1項に定められた一定の日において臨時決算を行った場合も同様とする。

(2) 当社は、金融商品取引法に基づき作成する有価証券報告書及びその添付書類の写しを当該事業年度終了後3か月以内に、四半期報告書の写しを当該各期間経過後45日以内に社債管理者に提出する。金融商品取引法第24条の4の2に定める確認書及び金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書についても上記各書類の取扱いに準ずる。また、当社が臨時報告書又は訂正報告書を財務局長等に提出した場合には遅滞なくこれを社債管理者に提出する。

(3) 当社は、本前号に定める報告書及び確認書について、金融商品取引法第27条の30の3に基づく電子開示手続を行う場合には、電子開示手続を行った旨を社債管理者へ通知することにより、前1号及び前号に規定する書面の提出を省略することができる。

## 6. 社債管理者に対する通知

(1) 当社は、本社債発行後、社債原簿に記載すべき事由が生じたとき又は変更が生じたときは、遅滞なく社債原簿にその旨の記載を行い、書面によりこれを社債管理者に通知する。

- (2) 当社は、次の各場合には、あらかじめ書面により社債管理者に通知する。
- 事業経営に不可欠な資産を譲渡又は貸与しようとするとき、
  - 事業の全部若しくは重要な事業の一部を休止若しくは廃止しようとするとき、
  - 資本金又は準備金の額の減少、組織変更、合併、会社分割、株式交換又は株式移転（いずれも会社法において定義され、又は定められているものをいう。）をしようとするとき、
- (3) 当社は、本社債発行後、他の国内債務のために担保提供を行う場合には、遅滞なく書面によりその旨並びにその債務額及び担保物その他必要な事項を社債管理者に通知する。
7. 社債管理者の請求による報告及び調査権限
- (1) 社債管理者は、社債管理委託契約の定めに従い社債管理者の権限を行使し、又は義務を履行するために必要であると認めるときは、当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社の事業、経理、帳簿書類等に関する報告書の提出を請求し、又は自らこれにつき調査することができる。
- (2) 前号の場合で、社債管理者が当社の連結子会社及び持分法適用会社の調査を行うときは、当社は、これに協力する。
8. 債権者の異議手続における社債管理者の権限
- 会社法第740条第2項本文の定めは、本社債には適用されず、社債管理者は、会社法第740条第1項に掲げる債権者の異議手続において、社債権者集会の決議によらず社債権者のために異議を述べることはしない。
9. 社債管理者の裁判上の権利行使
- 社債管理者は、社債権者集会の決議によらなければ、本社債の全部についてする訴訟行為又は破産手続、再生手続、更正手続若しくは特別清算に関する手続に属する行為をしない。
10. 社債管理者の辞任
- (1) 社債管理者は、次の各場合その他の正当な事由がある場合には、社債管理者の事務を承継するものを定めて辞任することができる。
- 社債管理者と本社債の社債権者との間で利益が相反する又は利益が相反する恐れがある場合
  - 社債管理者が、社債管理者としての業務の全部又は重要な業務の一部を休止又は廃止しようとする場合
- (2) 前号の場合には、当社並びに社債権者及び社債管理者の事務を承継する者は、遅滞なくかかる変更によって必要となる行為をしなければならない。
11. 社債権者に通知する場合の公告
- 本社債に関し社債権者に対して公告を行う場合は、法令又は社債管理委託契約に別段の定めがあるときを除き、当社の定款所定の電子公告（ただし、電子公告の方法によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、当社の定款所定の新聞紙。）によりこれを行う。
12. 社債権者集会
- (1) 本社債及び本社債と同一の種類（会社法の定めるところによる。）社債（以下「本種類の社債」と総称する。）の社債権者集会は、当社又は社債管理者がこれを招集するものとし、社債管理者集会の日の3週間前までに社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号所定の事項を前項に定める方法により公告する。
- (2) 本種類の社債の社債権者集会は東京都においてこれを行う。
- (3) 本種類の社債の総額（償還済みの額を除く。また、当社が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。）の10分の1以上にあたる本種類の社債を有する社債権者は、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当社に提出して、当社に対し、本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができる。
13. 元利金の支払
- 本社債にかかる元利金は、社債権者が取扱会社との間で締結する保護預り約款の規定に基づき、取扱会社を通じて支払う。
14. 譲渡制限
- 本社債権者は、当社取締役会の決議による当社の事前承認がない限り、本社債を第三者に譲渡することができない。

15. 本社債の取扱は、以下の取扱会社が行う。

取扱会社の名称	住所	取扱予定金額 (円)	取扱の条件
あかつき証券株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 8番1号	500,000,000	1. 取扱会社は本社債の発行総額500百万 円を限度として取扱契約を締結する。 2. 本社債の取扱手数料は各社債の金額 100円につき金2円50銭とする。
計	-	500,000,000	-

なお、本社債の取扱会社であるあかつき証券株式会社は、当社の連結子会社等に該当いたします。

## 2【社債の引受け及び社債管理の委託】

### (1)【社債の引受け】

該当事項はありません。

### (2)【社債管理の委託】

社債管理者の名称	住所	委託の条件
ファースト信託株式会社	大阪市中央区瓦町二丁目4番7号	1. 社債管理者は、本社債の管理を受託する。 2. 本社債の管理手数料については、社債管理 者に、期中において年間各社債の金額100円 につき金20銭を支払うこととしている。

## 3【新規発行による手取金の使途】

### (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
500,000,000	18,750,000	481,250,000

(注) 1. 上記金額は、有価証券届出書提出日現在の見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3. 発行諸費用の概算額は、書類作成費用、弁護士費用、登記費用等を見込んでおります。

### (2)【手取金の使途】

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
当社グループ関連事業強化のための投融資	481	平成25年7月～平成26年6月

当社グループ関連事業強化のための投融資

当社は、平成24年8月14日付プレスリリース「当社グループの中長期ビジョン『当社グループの将来の方向性』」に関するお知らせ」に記載のとおり、現状の収益の中心である証券事業の対面営業の強化に加え、法人サービスやアセットマネジメントサービス等の顧客チャネルの多様化を行うことで、連結子会社や関係会社を合わせた当社グループ全体としての、経営基盤（預り資産及び運用資産）の拡大を目指しております。

連結子会社であるあかつき証券におきましては、法人関連サービスにつきまして、中堅法人を主な対象顧客に、エクイティファイナンス関連、TOB関連など投資銀行業務の強化を図っております。

同社においては、投資銀行業務及びその周辺業務に関連してブリッジファイナンスや株式担保による貸付などの資金ニーズに対応する投融資の機会が発生しております。

また、連結子会社のドリームバイザー・ホールディングス株式会社（以下「DVH社」という。）は、平成25年3月28日付にて富裕層や機関投資家向けのアセットマネジメントサービスを行うウェルス・マネジメント株式会社（以下「WM社」という。）と株式交換契約を締結し、DVH社によるWM社の完全子会社化の実施を決議し、アセットマネジメント事業への進出を果たしております。（当該株式交換の効力発生は平成25年7月1日を予定しております。）

WM社においては、不動産ファンドの組成・運用を行うに際して、不動産からのキャッシュフローをベースにした資金ニーズに対応する投融資の機会が発生しております。

当社はこれらを収益機会としてとらえ、今般、本社債を発行することにより、資金の流動性を確保し、これらの資金

ニーズに迅速に対応する体制を整えることによって、当社グループ全体の収益の拡大に繋げていきたいと考えております。

今般、上記差引手取概算額481百万円は、各事業の資金需要の発生に合わせて、当社グループの子会社各社に資金供給又は当社より直接投融資に充当する予定であります。

なお、本社債を含めトータル5,000百万円を社債により募集を行う予定にしております。

## 第2【売出要項】

該当事項はありません。


## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第4【その他の記載事項】

特に社債発行届出目論見書に記載しようとしている事項は次のとおりであります。

- ・表紙に当社のロゴマーク  を記載いたします。

- ・表紙に本社債の愛称「A・Bond（あかつき債）」のロゴマーク  を記載いたします。

## 第二部【公開買付けに関する情報】

### 第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

### 第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

### 第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。



## 第三部【追完情報】

### 1. 事業等のリスク

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第62期事業年度）及び四半期報告書（第63期第3四半期）（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日までの間に生じた変更はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日現在において変更の必要はないと判断しております。

### 2. 臨時報告書の提出

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第62期）の提出日以後、本有価証券届出書提出日までの間において、以下の臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

（平成24年6月29日提出の臨時報告書）

#### 1. 提出理由

平成24年6月28日開催の当社第62回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

#### 2. 報告内容

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成24年6月28日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 取締役5名選任の件

取締役として、島根秀明、星野英俊、工藤英人、小林祐介及び川中雅浩を選任する。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役として、安東恭一を選任する。

第3号議案 当社及び当社関係会社の取締役、執行役員及び従業員に新株予約権を無償で発行する件

## (3) 当該決議事項に関する賛成、反対及び棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	決議の結果	
				賛成比率	可否
第1号議案					
島根 秀明	30,415	125	-	99.26%	可決
星野 秀俊	30,399	141	-	99.20%	可決
工藤 英人	30,414	126	-	99.25%	可決
小林 祐介	30,415	125	-	99.26%	可決
川中 雅浩	30,416	124	-	99.26%	可決
第2号議案					
安東 恭一	30,410	130	-	99.24%	可決
第3号議案	31,313	227	-	98.92%	可決

(注) 1. 各決議事項が可決されるための要件は次のとおりであります。

- ・第1号議案及び第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。
- ・第3号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。

2. 賛成の割合の計算方法は次のとおりであります。

本株主総会に出席した株主の議決権の数（本総会前日までの事前行使分及び当日出席の全ての株主分）に対する、事前行使分及び当日出席の株主のうち、各議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権の数の割合であります。

3. 賛成比率は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権数は加算しておりません。

(平成24年9月11日提出の臨時報告書)

## 1 提出理由

当社において、特定子会社の異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

## 2 報告内容

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名称 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社  
住所 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号  
代表者 代表取締役社長 奥山 泰  
資本金の額 613,602千円  
事業の内容 傘下の子会社の経営管理等を行う持株会社

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前 3,922個

異動後 3,922個

当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前 40.25%

異動後 40.25%

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

当社は、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社の議決権3,922個(総株主の議決権の数に対する割合40.25%)を所有し、当該会社は当社の持分法適用会社に該当しておりましたが、この度、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社の取締役が当社子会社の従業員を兼務することとなり、当該事象により人的関係が深まり同社への影響力が大きくなったことより、当社の子会社に該当することとなりました。

また、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社の資本金の額が当社の資本金の額の10%以上に相当しているため、同社は当社の特定子会社に該当することとなりました。

異動年月日

平成24年9月10日

（平成24年12月27日提出の臨時報告書）

## 1 提出理由

平成24年12月26日開催の当社臨時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

## 2 報告内容

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成24年12月26日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 株式併合の件

第2号議案 定款一部変更の件

(3) 当該決議事項に関する賛成、反対及び棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	決議の結果	
				賛成比率	可否
第1号議案	28,172	475	-	96.64%	可決
第2号議案	28,174	473	-	96.64%	可決

(注) 1. 決議事項が可決されるための要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。

2. 賛成の割合の計算方法は次のとおりであります。

本株主総会に出席した株主の議決権の数（本総会前日までの事前行使分（意思表示を無効とした事前行使分を含む）及び当日出席のすべての株主分）に対する、事前行使分及び当日出席の株主のうち、各議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権の数の割合であります。

3. 賛成比率は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

[次へ](#)

### 3. 業績の概要

第63期連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年5月14日開催の取締役会において承認された第63期連結会計年度に係る連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書は以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

#### 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,971,549	2,213,210
預託金	3,022,483	3,917,483
差入保証金	123,210	183,248
トレーディング商品	362,246	817,517
信用取引資産	4,871,579	6,614,200
信用取引貸付金	4,787,335	6,529,973
信用取引借証券担保金	84,244	84,227
短期貸付金	207,688	6,132
その他の流動資産	678,859	750,710
貸倒引当金	35,262	48,355
流動資産計	11,202,354	14,454,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	659,980	635,983
減価償却累計額	519,035	464,320
建物及び構築物（純額）	140,944	171,662
土地	161,833	158,719
その他	216,724	221,926
減価償却累計額	166,025	183,356
その他（純額）	50,699	38,569
有形固定資産合計	353,476	368,951
無形固定資産	8,901	40,458
投資その他の資産		
投資有価証券	2,235,463	2,241,317
出資金	3,205	2,705
長期貸付金	20,654	90,328
その他	711,687	722,459
貸倒引当金	310,586	332,090
投資その他の資産合計	2,660,424	2,724,720
固定資産計	3,022,803	3,134,130
繰延資産	-	13,858
資産合計	14,225,157	17,602,135

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
1年内返済予定の長期借入金	614,000	414,000
未払法人税等	19,955	52,837
賞与引当金	59,720	110,786
信用取引負債	3,583,475	5,599,410
信用取引借入金	3,422,284	5,378,419
信用取引貸証券受入金	161,190	220,990
預り金	2,496,145	3,039,743
受入保証金	404,472	589,035
訴訟損失引当金	-	11,843
その他の流動負債	555,007	1,023,085
<b>流動負債計</b>	<b>7,732,777</b>	<b>10,840,742</b>
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	1,021,000	850,000
退職給付引当金	190,876	190,655
役員退職慰労引当金	15,100	14,750
訴訟損失引当金	226,881	-
負ののれん	1,330,912	579,469
その他	313,624	264,700
<b>固定負債計</b>	<b>3,098,395</b>	<b>1,899,575</b>
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	66,538	37,288
特別法上の準備金計	66,538	37,288
<b>負債合計</b>	<b>10,897,711</b>	<b>12,777,606</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,790,407	2,875,907
資本剰余金	75,500	161,000
利益剰余金	791,052	1,898,938
自己株式	274,753	274,926
<b>株主資本合計</b>	<b>3,882,205</b>	<b>4,660,919</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	44,249	3,796
為替換算調整勘定	10,509	3,126
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>54,759</b>	<b>670</b>
少数株主持分	-	162,938
<b>純資産合計</b>	<b>3,327,446</b>	<b>4,824,528</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,225,157</b>	<b>17,602,135</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,245,841	1,885,269
トレーディング損益	435,144	1,326,315
金融収益	128,078	78,020
その他	136,181	421,300
営業収益計	2,945,246	3,710,905
金融費用	55,388	28,996
売上原価	87,807	230,123
純営業収益	2,802,050	3,451,785
販売費及び一般管理費	3,233,720	3,004,855
取引関係費	83,846	30,062
人件費	1,856,222	1,619,677
不動産関係費	305,149	265,985
事務費	288,995	285,301
減価償却費	66,748	59,894
租税公課	42,174	33,572
貸倒引当金繰入額	-	12,649
その他	590,582	697,711
営業利益又は営業損失( )	431,669	446,930
営業外収益		
受取利息	4,074	6,291
受取配当金	11,336	11,680
受取地代家賃	9,770	9,770
負ののれん償却額	751,443	751,443
持分法による投資利益	174,759	11,373
投資有価証券売却益	12,015	-
その他	50,415	4,176
営業外収益合計	1,013,814	794,736
営業外費用		
支払利息	14,230	8,190
投資有価証券売却損	-	24,321
不動産関連費	-	9,997
社債発行費	11,428	-
自己株式取得費用	10,532	-
社名変更費用	14,168	-
貸倒引当金繰入額	-	21,458
その他	-	2,866
営業外費用合計	50,360	66,833
経常利益	531,784	1,174,833

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
特別利益		
子会社清算益	50,349	-
投資有価証券売却益	-	19,632
金融商品取引責任準備金戻入	-	29,250
その他	-	13,302
特別利益計	50,349	62,185
特別損失		
減損損失	37,359	1,154
固定資産除却損	2,347	5,354
投資有価証券評価損	11,807	19,869
金融商品取引責任準備金繰入額	5,753	-
訴訟損失引当金繰入額	226,881	12,743
退職給付制度改定損	212,193	-
早期退職費用	59,688	-
本社移転費用	-	17,808
訴訟和解金	-	12,359
段階取得に係る差損	-	24,609
その他	11,598	19,495
特別損失計	567,630	113,394
税金等調整前当期純利益	14,504	1,123,624
法人税、住民税及び事業税	13,698	36,562
法人税等合計	13,698	36,562
少数株主損益調整前当期純利益	806	1,087,061
少数株主損失( )	-	25,346
当期純利益	806	1,112,407



## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	806	1,087,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,658	33,019
持分法適用会社に対する持分相当額	19,781	22,410
その他の包括利益合計	42,440	55,430
包括利益	41,634	1,142,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,634	1,167,837
少数株主に係る包括利益	-	25,346

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,790,407	2,790,407
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	85,500
当期変動額合計	-	85,500
当期末残高	2,790,407	2,875,907
資本剰余金		
当期首残高	75,500	75,500
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	85,500
自己株式の処分	-	0
自己株式処分差損の振替	-	0
当期変動額合計	-	85,500
当期末残高	75,500	161,000
利益剰余金		
当期首残高	790,246	791,052
当期変動額		
当期純利益	806	1,112,407
自己株式処分差損の振替	-	0
連結範囲の変動	-	4,521
当期変動額合計	806	1,107,886
当期末残高	791,052	1,898,938
自己株式		
当期首残高	101,985	274,753
当期変動額		
自己株式の取得	172,768	234
自己株式の処分	-	62
当期変動額合計	172,768	172
当期末残高	274,753	274,926
株主資本合計		
当期首残高	3,554,168	3,382,205
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	171,000
当期純利益	806	1,112,407
自己株式の取得	172,768	234
自己株式の処分	-	62
連結範囲の変動	-	4,521
当期変動額合計	171,962	1,278,713
当期末残高	3,382,205	4,660,919

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,843	44,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,406	48,046
当期変動額合計	38,406	48,046
当期末残高	44,249	3,796
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,475	10,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,034	7,383
当期変動額合計	4,034	7,383
当期末残高	10,509	3,126
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,318	54,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,440	55,430
当期変動額合計	42,440	55,430
当期末残高	54,759	670
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	162,938
当期変動額合計	-	162,938
当期末残高	-	162,938
純資産合計		
当期首残高	3,541,849	3,327,446
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	171,000
当期純利益	806	1,112,407
自己株式の取得	172,768	234
自己株式の処分	-	62
連結範囲の変動	-	4,521
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,440	218,368
当期変動額合計	214,403	1,497,082
当期末残高	3,327,446	4,824,528

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,504	1,123,624
減価償却費	78,740	70,493
のれん償却額	-	3,481
負ののれん償却額	751,443	751,443
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,065	34,107
賞与引当金の増減額(は減少)	9,040	49,388
移転費用引当金の増減額(は減少)	-	979
退職給付引当金の増減額(は減少)	94,367	220
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	107,090	350
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	226,881	215,038
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	5,753	29,250
持分法による投資損益(は益)	174,759	11,373
投資有価証券売却損益(は益)	12,015	4,688
投資有価証券評価損益(は益)	13,840	19,869
固定資産売却損益(は益)	-	5,372
固定資産除却損	2,347	5,354
減損損失	37,295	1,154
訴訟和解金	-	12,359
本社移転費用	-	17,808
段階取得に係る差損益(は益)	-	24,609
社債発行費	11,428	-
自己株式取得費用	10,532	-
子会社清算損益(は益)	50,349	-
受取利息及び受取配当金	15,548	17,972
支払利息	14,926	8,190
差入保証金及び保管有価証券の増減額	163,246	43,486
預託金の増減額(は増加)	986,000	895,000
トレーディング商品の増減額	361,719	455,797
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	781,661	273,314
立替金及び預り金の増減額	273,705	339,413
受入保証金の増減額(は減少)	495,028	184,562
その他	648,699	605,514
小計	959,278	351,650
利息及び配当金の受取額	12,947	29,215
利息の支払額	17,912	9,568
訴訟和解金の支払額	-	12,359
訴訟供託金の支払額	229,410	-
移転費用の支払額	-	17,808
法人税等の支払額	12,882	13,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206,536	327,878

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	28,389	69,354
資産除去債務の履行による支出	-	31,962
無形固定資産の取得による支出	2,304	325
有形固定資産の売却による収入	-	14,571
投資有価証券の取得による支出	-	462,163
投資有価証券の売却による収入	167,038	503,668
関係会社株式の取得による支出	-	5,794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	40,048
子会社の清算による収入	160,533	-
長期前払費用の増減額（ は増加）	1,187	3,240
出資金の払込による支出	1,005	-
貸付けによる支出	913,050	94,020
貸付金の回収による収入	705,955	225,903
預け金の預入による支出	200,000	-
その他	17,046	23,843
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>129,454</b>	<b>13,390</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	600,000	200,000
リース債務の返済による支出	7,169	5,990
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	1,009,571	-
自己株式の売却による収入	-	62
自己株式の取得による支出	183,301	184
新株予約権の発行による収入	-	65,114
配当金の支払額	-	69
その他	-	188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>219,100</b>	<b>140,878</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,116,890	200,390
現金及び現金同等物の期首残高	3,046,177	1,929,286
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	40,662
現金及び現金同等物の期末残高	1,929,286	2,170,339

[次へ](#)

第63期事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年5月14日開催の取締役会において承認された第63期事業年度に係る貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

## 個別財務諸表

### （1）貸借対照表

	（単位：千円）	
	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	446,365	293,201
売掛金	3,206	1,534
短期貸付金	203,000	-
前払費用	14,020	10,345
預け金	428,758	478
その他	19,075	12,818
流動資産合計	1,114,427	318,377
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	123,817	133,506
減価償却累計額	66,185	67,970
建物（純額）	57,632	65,536
土地	43,830	40,717
その他	12,608	17,717
減価償却累計額	9,783	9,510
その他（純額）	2,825	8,207
有形固定資産合計	104,288	114,460
無形固定資産	2,544	2,525
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	159,012	88,097
関係会社株式	2,310,796	2,586,773
出資金	1,005	1,005
長期貸付金	-	62,000
関係会社長期貸付金	500,000	500,000
敷金及び保証金	44,137	95,747
預託金	9,924	-
その他	11,700	13,313
貸倒引当金	308	355
投資その他の資産合計	3,036,266	3,346,581
固定資産合計	3,143,099	3,463,568
資産合計	4,257,527	3,781,945

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
1年内返済予定の長期借入金	614,000	414,000
未払金	227	1,764
未払費用	6,698	9,672
未払法人税等	2,924	5,448
未払消費税等	-	3,167
前受金	1,804	1,345
預り金	3,136	4,140
賞与引当金	720	7,440
流動負債合計	629,511	446,977
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	1,021,000	850,000
繰延税金負債	-	2,669
長期預り金	12,502	11,767
訴訟損失引当金	226,881	-
資産除去債務	8,387	12,752
固定負債合計	1,268,771	877,189
負債合計	1,898,282	1,324,167
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,790,407	2,875,907
資本剰余金		
資本準備金	747,048	832,548
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	747,048	832,548
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	297,901	388,926
利益剰余金合計	297,901	388,926
自己株式	871,883	872,056
株主資本合計	2,367,669	2,447,471
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8,425	10,306
評価・換算差額等合計	8,425	10,306
純資産合計	2,359,244	2,457,778
負債純資産合計	4,257,527	3,781,945

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	8,965	8,965
貸貸事業収入	135,281	130,274
その他	121,984	180,283
営業収益合計	266,231	319,523
売上原価	87,807	81,083
純営業収益	178,424	238,439
営業費用		
人件費	216,852	227,661
調査費	792	830
旅費及び交通費	4,824	3,269
通信費	3,941	5,118
地代家賃	11,751	21,174
租税公課	17,882	11,451
減価償却費	3,661	3,229
貸倒引当金繰入額	-	46
その他	30,029	37,738
営業費用合計	289,734	310,519
営業損失( )	111,310	72,080
営業外収益		
受取利息	26,360	27,493
受取配当金	8,797	2,262
投資有価証券売却益	11,150	-
貸倒引当金戻入額	152	-
その他	3,303	488
営業外収益合計	49,764	30,243
営業外費用		
支払利息	14,388	8,321
社債発行費	11,428	-
投資有価証券売却損	-	15,797
自己株式取得費用	10,532	-
その他	-	721
営業外費用合計	36,349	24,840
経常損失( )	97,895	66,677
特別利益		
固定資産売却益	-	5,372
子会社清算益	50,349	-
訴訟損失引当金戻入額	-	4,620
特別利益合計	50,349	9,993
特別損失		
投資有価証券評価損	11,807	19,788
固定資産除却損	2,278	676
減損損失	7,939	-
訴訟損失引当金繰入額	226,881	-
本社移転費用	-	5,760
厚生年金脱退拠出金	-	6,907
特別損失合計	248,907	33,132
税引前当期純損失( )	296,452	89,815
法人税、住民税及び事業税	1,449	1,210
法人税等合計	1,449	1,210
当期純損失( )	297,901	91,025



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,790,407	2,790,407
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	85,500
当期変動額合計	-	85,500
当期末残高	2,790,407	2,875,907
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,668,958	747,048
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	85,500
準備金から剰余金への振替	1,921,910	-
当期変動額合計	1,921,910	85,500
当期末残高	747,048	832,548
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式処分差損の振替	-	0
準備金から剰余金への振替	1,921,910	-
欠損填補	1,921,910	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	2,668,958	747,048
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	85,500
自己株式の処分	-	0
自己株式処分差損の振替	-	0
欠損填補	1,921,910	-
当期変動額合計	1,921,910	85,500
当期末残高	747,048	832,548
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,921,910	297,901
当期変動額		
当期純損失（ ）	297,901	91,025
自己株式処分差損の振替	-	0
欠損填補	1,921,910	-
当期変動額合計	1,624,008	91,025
当期末残高	297,901	388,926
利益剰余金合計		
当期首残高	1,921,910	297,901

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
当期変動額		
当期純損失（ ）	297,901	91,025
自己株式処分差損の振替	-	0
欠損填補	1,921,910	-
当期変動額合計	1,624,008	91,025
当期末残高	297,901	388,926
自己株式		
当期首残高	699,115	871,883
当期変動額		
自己株式の取得	172,768	234
自己株式の処分	-	62
当期変動額合計	172,768	172
当期末残高	871,883	872,056
株主資本合計		
当期首残高	2,838,339	2,367,669
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	171,000
当期純損失（ ）	297,901	91,025
自己株式の取得	172,768	234
自己株式の処分	-	62
当期変動額合計	470,670	79,803
当期末残高	2,367,669	2,447,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,233	8,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,658	18,731
当期変動額合計	22,658	18,731
当期末残高	8,425	10,306
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,233	8,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,658	18,731
当期変動額合計	22,658	18,731
当期末残高	8,425	10,306
純資産合計		
当期首残高	2,852,573	2,359,244
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	171,000
当期純損失（ ）	297,901	91,025
自己株式の取得	172,768	234
自己株式の処分	-	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,658	18,731
当期変動額合計	493,328	98,534
当期末残高	2,359,244	2,457,778

## 第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第62期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第63期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

## 第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第六部【特別情報】

### 第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

あかつきフィナンシャルグループ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあかつきフィナンシャルグループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あかつきフィナンシャルグループ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

あかつきフィナンシャルグループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあかつきフィナンシャルグループ株式会社（旧会社名 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あかつきフィナンシャルグループ株式会社（旧会社名 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、あかつきフィナンシャルグループ株式会社（旧会社名 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社）の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、あかつきフィナンシャルグループ株式会社（旧会社名 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社）が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

あかつきフィナンシャルグループ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあかつきフィナンシャルグループ株式会社（旧会社名 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あかつきフィナンシャルグループ株式会社（旧会社名 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社）の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。